

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月26日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
 コード番号 8898 URL <http://www.century21.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長田 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能本部長 (氏名) 角野 俊樹

TEL 03-3497-0021

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,077	2.0	1,206	10.4	1,275	9.7	905	3.8
29年3月期	4,158	8.2	1,345	12.4	1,411	11.7	940	10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	85.57		16.4	19.6	29.6
29年3月期	88.93		18.3	22.8	32.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,572	5,678	86.4	536.87
29年3月期	6,453	5,368	83.2	507.51

(参考) 自己資本 30年3月期 5,678百万円 29年3月期 5,368百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	925	221	562	373
29年3月期	915	154	658	232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		24.00		26.00	50.00	528	56.2	10.3
30年3月期		25.00		25.00	50.00	528	58.4	9.6
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		58.1	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,118	6.5	657	7.0	692	5.8	468	6.1	44.25
通期	4,351	6.7	1,257	4.3	1,338	4.9	910	0.5	86.03

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	11,325,000 株	29年3月期	11,325,000 株
期末自己株式数	30年3月期	747,546 株	29年3月期	747,546 株
期中平均株式数	30年3月期	10,577,454 株	29年3月期	10,577,454 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ(今後の見通し)をご覧ください。
2. 当社は、平成30年5月11日(金)にアナリスト・機関投資家・報道機関向けに説明会をする予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 営業原価明細書	13
(6) 注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績

当事業年度における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の効果を背景に雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費者物価指数の横ばい推移が見込まれ、地政学的リスク、アジア新興国等の経済動向や欧米の政策動向による海外経済の不確実性が依然として残ることから、先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する不動産流通業界においては、新築分譲市場では用地価格や建築コストの上昇により都心部を中心に販売価格の上昇がみられ、既存住宅流通市場においても新築相場に牽引される形で取引価格に影響が出ております。他方で、政府の住宅取得支援策、低金利の住宅ローンや景気回復への期待により、住宅取得に対する関心が依然として高く安定的に推移しました。

このような事業環境の中、当社では2016年12月にリリースした営業支援システム「21Cloud」について「AI取り込み君」や反響分析などの機能追加と改良をいたしました。要望の多かった顧客管理機能を新たに開発し、4月末にリリース予定です。同システムは業務効率化、反響増加の面で加盟店から評価され利用率は90%超となっており、今後も利用啓蒙活動を継続してまいります。また、不動産業界における過当競争に伴い、加盟店にはより一層の営業力アップが求められていることから、個別の店舗により深くアプローチできる専門コンサルティングチームとして「FCコンサルティング部」を開設いたしました。現場で培った最新ノウハウを研修開発へフィードバックすることでグループ全体の質の向上に資することも併せて期待しております。ブランド認知度・利用意向度向上を目的とした女子ゴルフトーナメントも昨年で4回目を迎え、3日間で2万人を超える過去最高の来場者数を記録しました。不動産仲介業界での女性活躍推進や若年層への訴求のため「センチュリー21 ガール」として新人女性タレントを選出し7月よりCM放映をスタートいたします。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同期比マイナス3.4%、111百万円の減少で3,138百万円、ITサービスは同プラス5.8%、39百万円の増加で713百万円、加盟金収入が同マイナス1.8%、3百万円の減少で170百万円、その他が同マイナス9.6%、5百万円の減少で54百万円となり、営業収益全体としては同マイナス2.0%、81百万円の減少で4,077百万円となりました。また、営業原価は、前年同期比マイナス0.0%で1,320百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比プラス3.9%、58百万円の増加で1,550百万円となりました。その結果、営業利益は同マイナス10.4%、139百万円の減少で1,206百万円、経常利益は同マイナス9.7%、136百万円の減少で1,275百万円、当期純利益は同マイナス3.8%、35百万円の減少で905百万円となりました。

②販売の状況

前事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。 (単位：店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	期末加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	33	29	458	100.7
関西圏	19	7	328	104.1
中部圏	7	4	77	104.1
九州圏	5	3	58	103.6
合計	64	43	921	102.3

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	2,140,820	110.4%	674,418	107.6%	97,500	119.4%	60,405	110.0%	2,973,143	110.0%
関西圏	833,333	104.3%	-	-	52,956	82.6%	148	14.0%	886,437	102.6%
中部圏	188,722	111.1%	-	-	15,200	131.6%	8	1.5%	203,931	112.0%
九州圏	87,203	105.8%	-	-	8,175	72.2%	-	-	95,378	101.7%
合計	3,250,079	108.7%	674,418	107.6%	173,831	103.1%	60,562	107.1%	4,158,891	108.2%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成29年3月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	546,166,157	198,344,356	51,185,316	22,648,965	818,344,796
総取扱件数	331,299	61,882	11,519	9,131	413,831
総受取手数料	35,383,060	13,726,536	3,030,075	1,444,297	53,583,970

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。(単位：店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	期末加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	36	39	455	99.3
関西圏	17	10	335	102.1
中部圏	8	4	81	105.2
九州圏	6	0	64	110.3
合計	67	53	935	101.5

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,964,864	91.8%	713,787	105.8%	99,625	102.2%	54,745	90.6%	2,833,022	95.3%
関西圏	872,130	104.7%	-	-	46,425	87.7%	-	-	918,555	103.6%
中部圏	191,478	101.5%	-	-	15,075	99.2%	-	-	206,553	101.3%
九州圏	109,685	125.8%	-	-	9,525	116.5%	-	-	119,210	125.0%
合計	3,138,159	96.6%	713,787	105.8%	170,650	98.2%	54,745	90.4%	4,077,342	98.0%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成30年3月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	502,045,430	209,840,934	50,843,169	26,897,959	789,627,493
総取扱件数	312,591	62,246	12,011	11,871	398,719
総受取手数料	32,493,373	14,281,687	3,055,872	1,727,397	51,558,330

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、3.7%増加し、5,052百万円となりました。これは主として有価証券が増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、3.8%減少し、1,519百万円となりました。これは主として長期未収入金が減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、6,572百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末と比べて、17.8%減少し、684百万円となりました。これは主として未払法人税等及び未払消費税等が減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末と比べて、17.2%減少し、209百万円となりました。これは主としてリース債務が減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、17.7%減少し、893百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、5.8%増加し、5,678百万円となりました。これは主として繰越利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ 141 百万円増加(60.8%増)し、当事業年度末には 373 百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュフロー

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、925 百万円（前事業年度は 915 百万円の収入）となりました。これは主として税引前当期純利益 1,275 百万円の計上及び法人税等の支払額 450 百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュフロー

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、221 百万円（前事業年度は 154 百万円の使用）となりました。これは主として有価証券の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュフロー

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、562 百万円（前事業年度は 658 百万円の使用）となりました。これは主として配当金の支出とリース債務の返済による支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、まず、収益の柱であるサービスフィーに関しては、取引価格の高止まりが見られますが、住宅ローン金利の低水準と消費税増税を控えている事もあり購入意欲は高く推移していることから、当年度比 4.3%増の 3,273 百万円といたしました。加盟店数に関しましては、76 店の新規加盟店の獲得を予定し、加盟金等収入については、当年度比 7.8%増の 183 百万円といたしました。販管費及び一般管理費に関しては、システムの改修・開発計画を織り込み当年度比 5.0%増の 1,627 百万円といたしました。その結果、営業収益は 4,351 百万円（当年度比 6.7%増）、営業利益 1,257 百万円（当年度比 4.3%増）、経常利益 1,338 百万円（当年度比 4.9%増）、当期純利益 910 百万円（当年度比 0.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先であり、また資金調達の必要性も乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

また、今後につきましては、東証ジャスダック市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,341	673,704
営業未収入金	510,940	411,852
有価証券	3,600,000	3,800,000
前払費用	30,422	28,982
繰延税金資産	78,365	74,014
その他	80,854	124,357
貸倒引当金	△69,864	△60,225
流動資産合計	4,873,059	5,052,686
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	107,203	112,177
減価償却累計額	△76,706	△80,871
建物附属設備(純額)	30,496	31,306
車両運搬具	1,108	1,108
減価償却累計額	△788	△895
車両運搬具(純額)	319	213
工具、器具及び備品	200,654	204,666
減価償却累計額	△177,859	△181,469
工具、器具及び備品(純額)	22,794	23,196
リース資産	70,988	70,988
減価償却累計額	△37,327	△51,525
リース資産(純額)	33,660	19,462
有形固定資産合計	87,272	74,177
無形固定資産		
ソフトウェア	23,216	94,946
ソフトウェア仮勘定	8,139	67,444
リース資産	172,660	129,849
電話加入権	1,966	1,966
無形固定資産合計	205,983	294,206
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,366	942,986
長期未収入金	199,763	145,279
長期貸付金	184	184
固定化営業債権	97,833	47,552
長期前払費用	378	208
差入保証金	64,675	62,867
貸倒引当金	△98,017	△47,736
投資その他の資産合計	1,287,183	1,151,341
固定資産合計	1,580,438	1,519,726
資産合計	6,453,498	6,572,412

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	187,149	156,484
リース債務	40,515	29,065
未払金	101,895	175,321
未払費用	54,966	37,251
未払法人税等	278,475	170,971
未払消費税等	50,689	18,905
前受金	11,099	14,758
預り金	33,898	23,728
賞与引当金	74,000	58,000
流動負債合計	832,688	684,485
固定負債		
リース債務	59,835	23,136
長期未払金	3,991	3,991
繰延税金負債	33,026	18,398
退職給付引当金	99,949	112,817
リフォーム保障引当金	53,489	48,460
資産除去債務	2,400	2,400
固定負債合計	252,692	209,204
負債合計	1,085,380	893,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金		
資本準備金	168,570	168,570
資本剰余金合計	168,570	168,570
利益剰余金		
利益準備金	30,724	30,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,906,066	5,271,745
利益剰余金合計	4,936,790	5,302,469
自己株式	△518,818	△518,818
株主資本合計	5,104,292	5,469,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263,825	208,751
評価・換算差額等合計	263,825	208,751
純資産合計	5,368,118	5,678,722
負債純資産合計	6,453,498	6,572,412

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業収益		
サービスフィー収入	3,250,079	3,138,159
ITサービス収入	674,418	713,787
加盟金収入	173,831	170,650
その他	60,562	54,745
営業収益合計	4,158,891	4,077,342
営業原価	1,320,906	1,320,683
営業総利益	2,837,984	2,756,659
販売費及び一般管理費	1,492,070	1,550,370
営業利益	1,345,914	1,206,288
営業外収益		
受取利息	736	448
受取配当金	31,350	32,511
研修教材販売収入	23,550	23,308
受取事務手数料	9,409	11,123
為替差益	524	1,744
その他	4,605	3,089
営業外収益合計	70,176	72,225
営業外費用		
支払利息	4,091	2,979
その他	0	0
営業外費用合計	4,092	2,979
経常利益	1,411,998	1,275,534
特別利益		
有形固定資産売却益	70	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
有形固定資産除却損	-	0
会員権売却損	350	-
特別損失合計	350	0
税引前当期純利益	1,411,718	1,275,534
法人税、住民税及び事業税	465,141	356,376
法人税等調整額	5,946	14,029
法人税等合計	471,087	370,405
当期純利益	940,631	905,128

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金		
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	4,483,730	4,514,455	△518,818	4,681,956
当期変動額								
剰余金の配当					△518,295	△518,295		△518,295
当期純利益					940,631	940,631		940,631
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	422,335	422,335		422,335
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	4,906,066	4,936,790	△518,818	5,104,292

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	227,109	227,109	4,909,066
当期変動額			
剰余金の配当			△518,295
当期純利益			940,631
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	36,715	36,715	36,715
当期変動額合計	36,715	36,715	459,051
当期末残高	263,825	263,825	5,368,118

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	4,906,066	4,936,790	△518,818	5,104,292
当期変動額								
剰余金の配当					△539,450	△539,450		△539,450
当期純利益					905,128	905,128		905,128
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	365,678	365,678		365,678
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	5,271,745	5,302,469	△518,818	5,469,970

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	263,825	263,825	5,368,118
当期変動額			
剰余金の配当			△539,450
当期純利益			905,128
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△55,073	△55,073	△55,073
当期変動額合計	△55,073	△55,073	310,604
当期末残高	208,751	208,751	5,678,722

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,411,718	1,275,534
減価償却費	80,297	89,154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,000	△16,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,724	12,868
リフォーム保障引当金の増減額 (△は減少)	△6,076	△5,029
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,270	△59,919
受取利息及び受取配当金	△32,087	△32,959
支払利息	4,091	2,979
有形固定資産売却損益 (△は益)	△70	-
会員権売却損	350	-
有形固定資産除却損	-	0
未収入金の増減額 (△は増加)	△142,149	35,403
営業債権の増減額 (△は増加)	△20,322	149,368
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,381	1,439
営業債務の増減額 (△は減少)	17,100	△30,664
未払金の増減額 (△は減少)	△16,400	△14,933
未払費用の増減額 (△は減少)	6,989	35,985
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,498	△31,783
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,519	△45,288
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,582	△19,998
小計	1,319,074	1,346,156
利息及び配当金の受取額	32,576	32,671
利息の支払額	△4,091	△2,979
法人税等の支払額	△431,745	△450,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	915,813	925,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,000	△700,000
有価証券の償還による収入	700,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△13,961	△15,304
有形固定資産の売却による収入	502	-
無形固定資産の取得による支出	△134,904	△116,410
投資有価証券の取得による支出	△200,098	-
定期預金の払戻による収入	810,042	610,000
定期預金の預入による支出	△810,042	△500,000
差入保証金の回収による収入	216	470
差入保証金の差入による支出	△7,059	△473
その他	900	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,404	△221,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△148,580	△48,147
配当金の支払額	△518,295	△539,450
セール・アンド・リースバックによる収入	8,408	25,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△658,468	△562,374

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,940	141,362
現金及び現金同等物の期首残高	129,400	232,341
現金及び現金同等物の期末残高	232,341	373,704

(5) 営業原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
サービスフィー原価	341,079	25.8	328,768	24.9
広告拠出金	325,007	24.6	313,815	23.8
I Tサービス原価	600,161	45.4	628,690	47.6
人件費	45,795	3.5	39,785	3.0
その他	8,862	0.7	9,622	0.7
営業原価	1,320,906	100.0	1,320,683	100.0

(6) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
該当事項はありません。

(セグメント情報)

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
当社は、不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
当社は、不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	507円51銭	536円87銭
1株当たり当期純利益	88円93銭	85円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	940,631	905,128
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	940,631	905,128
期中平均株式数(株)	10,577,454	10,577,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。